

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,067,402	8,022,546	16,473,032
経常利益 (千円)	143,509	96,316	280,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	52,448	131,294	218,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,775	560,143	609,554
純資産額 (千円)	17,326,398	18,234,140	17,844,516
総資産額 (千円)	27,110,400	27,386,586	27,540,216
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.78	42.30	70.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	66.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,230	921,192	1,452,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,063	161,181	395,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,430	508,294	620,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,936,025	2,879,892	2,305,813

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	11.64	32.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少の273億86百万円となりました。これは株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少の91億52百万円となりました。これは主に流動負債その他の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加の182億34百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が続いています。一方で米中の保護主義的な通商政策に基づく世界経済の下振れリスクの増大等により、先行きは不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、厳しい市場環境下でも利益を確保できる強靱な収益体質を確立することを目的として生産構造改革本部を新設し、生産機能規模の適正化と生産体制の見直しによる生産性向上及びコストダウンに努めています。営業部門においては、ラベル・シール等のBF（ビジネスフォーム）製品の伸張に取り組むためのBF戦略課の新設やPOP部の増強を行い、デザイン力を強化するとともに付加価値の高い提案活動を行うことで潜在需要を取り込むことにより、受注拡大を目指しています。電子部品製造事業においては、車載仕様のタッチパネル向けにAgメッシュ配線を直接形成する技術を得意先と共同開発し、本年12月の量産開始を予定しています。

また、新たな分野（包装・パッケージ）への進出と既存事業とのシナジーを生み出すことを目的に、新村印刷株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で同社の全株式を取得しました。

しかしながら、配送用伝票の改定に伴う生産調整もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億22百万円（前年同期比0.6%減）となり、損益面では営業利益61百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益96百万円（前年同期比32.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は保有する投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益（特別利益）を計上した結果1億31百万円（前年同期比150.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

印刷事業

機械稼働時間の拡大や生産拠点の集約化、原材料発注業務の集約に取り組みました。

配送用伝票や宣伝用印刷物の売上減少などがあり、売上高は70億40百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント損失(営業損失)77百万円(前年同期は29百万円の利益)となりました。

電子部品製造事業

A gメッシュ配線を直接形成する技術は開発が終了し、量産に向けた準備を進めました。

エッチング精密製品は水晶業界の市場低迷により売上が減少しましたが、車載用タッチパネル製品の売上が大幅に増加したことにより、売上高は7億99百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント損失(営業損失)31百万円(前年同期は65百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等事業

売上高は2億39百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)1億70百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、28億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億21百万円の収入超過(前年同期比1億71百万円(23.0%)の増加)となりました。これは、減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の収入超過(前年同期は2億16百万円の支出超過)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の支出超過(前年同期比41百万円(9.0%)の支出増加)となりました。これは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59,623千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月10日付で新村印刷株式会社の全株式を取得し、同日付で子会社化する株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420		

(注) 当社は、平成30年7月25日開催の取締役会決議により平成30年8月17日付で自己株式60,000株を消却しました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は60,000株減少し、3,103,420株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年 8月17日	60,000	3,103,420		5,607,886		4,449,556

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国 2丁目10 14	511	16.49
DIC株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目7 20 ディーアイシービル	457	14.72
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町 1丁目7 1	224	7.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 1	112	3.63
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町 1 1	100	3.22
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8丁目26	66	2.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 3	57	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1丁目8 11	51	1.64
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5 1	48	1.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1丁目5 5 (東京都中央区晴海 1丁目8 12)	45	1.45
計		1,675	53.98

(注) 1 DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

2 平成30年 4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成30年 4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年 9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 1	112	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4 5	35	1.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目12 1	5	0.17
計		153	4.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,098,100	30,981	
単元未満株式	普通株式 4,920		
発行済株式総数	3,103,420		
総株主の議決権		30,981	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

2 平成30年8月17日付で自己株式60,000株の消却を行ったことにより、当第2四半期会計期間期末日における発行済株式総数は3,103,420株となっています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1 15 9	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(注) 平成30年8月17日付で自己株式60,000株の消却を行っています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,088	3,264,203
受取手形及び売掛金	2 2,654,335	2 2,351,479
製品	394,301	280,471
仕掛品	390,243	524,831
原材料及び貯蔵品	111,349	111,098
その他	102,702	86,351
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,887,020	6,617,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,574,604	6,413,257
機械装置及び運搬具（純額）	2,915,576	2,909,384
土地	2,947,278	2,947,278
リース資産（純額）	1,522,091	1,367,703
その他（純額）	113,140	124,016
有形固定資産合計	14,072,691	13,761,640
無形固定資産		
のれん	53,971	40,478
その他	47,536	52,107
無形固定資産合計	101,508	92,586
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784,371	6,219,157
退職給付に係る資産	483,657	497,831
その他	263,155	251,022
貸倒引当金	52,187	53,087
投資その他の資産合計	6,478,996	6,914,923
固定資産合計	20,653,195	20,769,150
資産合計	27,540,216	27,386,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,863,811	2 1,775,489
短期借入金	1,560,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
リース債務	349,872	325,440
未払法人税等	71,729	78,788
賞与引当金	148,521	141,333
その他	1,291,266	974,358
流動負債合計	5,599,201	5,169,409
固定負債		
長期借入金	785,000	628,000
リース債務	1,315,865	1,163,862
役員退職慰労引当金	12,823	12,415
退職給付に係る負債	1,331,645	1,330,436
その他	651,163	848,323
固定負債合計	4,096,498	3,983,036
負債合計	9,695,700	9,152,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,878,095	5,682,797
自己株式	160,076	1,203
株主資本合計	15,775,461	15,739,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982,734	2,399,740
退職給付に係る調整累計額	76,106	70,319
その他の包括利益累計額合計	1,906,628	2,329,420
非支配株主持分	162,426	165,683
純資産合計	17,844,516	18,234,140
負債純資産合計	27,540,216	27,386,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,067,402	8,022,546
売上原価	6,502,434	6,488,773
売上総利益	1,564,968	1,533,772
販売費及び一般管理費	1 1,440,190	1 1,472,034
営業利益	124,777	61,738
営業外収益		
受取利息	82	98
受取配当金	49,588	56,921
受取家賃	6,703	5,117
その他	19,225	24,012
営業外収益合計	75,599	86,150
営業外費用		
支払利息	38,650	35,792
売上割引	15,970	13,287
その他	2,247	2,491
営業外費用合計	56,868	51,571
経常利益	143,509	96,316
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154,998
特別利益合計	-	154,998
特別損失		
固定資産売却損	2 4,384	-
固定資産除却損	3 8,658	3 3,481
減損損失	4 31,510	4 37,930
特別損失合計	44,552	41,412
税金等調整前四半期純利益	98,956	209,902
法人税、住民税及び事業税	32,042	55,843
法人税等調整額	7,896	16,707
法人税等合計	39,939	72,550
四半期純利益	59,016	137,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,568	6,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,448	131,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	59,016	137,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,734	417,005
退職給付に係る調整額	21,492	5,786
その他の包括利益合計	10,241	422,791
四半期包括利益	48,775	560,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,207	554,086
非支配株主に係る四半期包括利益	6,568	6,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,956	209,902
減価償却費	509,902	537,579
のれん償却額	13,492	13,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	900
賞与引当金の増減額(は減少)	19,729	7,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,974	408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,807	13,800
受取利息及び受取配当金	49,670	57,020
支払利息	38,650	35,792
固定資産除却損	8,658	3,481
減損損失	31,510	37,930
固定資産売却損益(は益)	4,384	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	154,998
売上債権の増減額(は増加)	73,015	302,884
たな卸資産の増減額(は増加)	92,774	20,507
仕入債務の増減額(は減少)	69,555	88,322
未払消費税等の増減額(は減少)	24,848	101,521
未収消費税等の増減額(は増加)	3,492	18,411
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,569	20,857
その他	142,453	2,697
小計	798,312	929,093
利息及び配当金の受取額	49,669	57,019
利息の支払額	38,283	36,057
法人税等の支払額	73,441	50,373
法人税等の還付額	12,971	21,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,230	921,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19	544,964
有形固定資産の取得による支出	205,074	698,142
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	8,983	9,596
投資有価証券の売却による収入	-	332,470
その他	4,985	8,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,063	161,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	157,000	157,000
リース債務の返済による支出	151,087	181,181
自己株式の取得による支出	178	12,315
配当金の支払額	155,364	154,997
非支配株主への配当金の支払額	2,800	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,430	508,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,735	574,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,289	2,305,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,936,025	1 2,879,892

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	千円	181,152千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	20,846千円	21,030千円
支払手形	13,213	18,288

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び報酬	471,123千円	485,657千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,327千円	千円
その他	56	
計	4,384	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,185千円	689千円
機械装置及び運搬具	4,025	2,357
その他	3,447	435
計	8,658	3,481

4 減損損失の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区	倉庫施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

倉庫施設について、周辺環境の変化から、一部の倉庫を撤去し他の倉庫に集約することにより物流業務の効率化を図ることとしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,510千円として計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しています。

その内訳は、倉庫施設31,510千円(内、建物及び構築物24,223千円、機械装置及び運搬具6,851千円、その他435千円)です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、一層の生産性の向上を図るため、一部建物・設備の解体の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,930千円として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

その内訳は、川越工場37,930千円(内、建物及び構築物31,416千円、機械装置及び運搬具6,510千円、その他3千円)です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,860,725千円	3,264,203千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	924,699	384,310
現金及び現金同等物	1,936,025	2,879,892

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,289	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,404	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,205,904	705,745	155,753	8,067,402		8,067,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高			61,100	61,100	61,100	
計	7,205,904	705,745	216,854	8,128,503	61,100	8,067,402
セグメント利益又は損失()	29,422	65,426	160,782	124,777		124,777

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失31,510千円計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,040,882	799,646	182,018	8,022,546		8,022,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高			57,894	57,894	57,894	
計	7,040,882	799,646	239,913	8,080,441	57,894	8,022,546
セグメント利益又は損失()	77,531	31,319	170,588	61,738		61,738

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失37,930千円計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円78銭	42円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,448	131,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	52,448	131,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,125	3,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月10日開催の取締役会において、新村印刷株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、平成30年10月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新村印刷株式会社

事業の内容 総合印刷業

(2) 企業結合を行った主な理由

新村印刷株式会社は、主として印刷事業を営んでおり、商業印刷、包装・パッケージ、証券印刷、出版物・地図を柱とし、特に包装・パッケージ分野においては高品質な製品を生産し、豊富な取引実績と一定数のシェアを有しています。

当社は、同社を子会社化することにより、新たな分野(包装・パッケージ)への進出と既存事業とのシナジーを生み出し、さらなる成長を実現できると考えています。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,665百万円
-------	----	----------

取得原価	1,665
------	-------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間、または負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内容

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。